

(2025年9月)
ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

<要点>

【政治】

●5日、米国連邦航空局（FAA）は、9月8日に期限切れとなる米国民間航空会社のPAPへの着陸禁止措置を2026年3月7日まで延長する旨発表した。この延長は、米国防務省が武装集団連合（「Vivansanm」）を国際テロ組織および外国テロ組織（FTO）に指定したことに基づくものであるとした（6日 Haiti Libre）。

●安保理が審議中の決議対象となっている「ギャング制圧部隊（GSF）」は、国連憲章第7章に基づき、任務遂行において、より広範な自律性と致死的な武力行使の権限を有することになる。MMSSとは異なり、GSFはPNHを支援するのではなく、ハイチ当局への報告は継続するが、PNHから独立して活動することが可能となる（16日 Haiti Libre）。

●25日、サン＝シル CPT 議長は、第80回国連総会での演説で、ハイチの悲惨な状況を説明し、北半球で最も深刻な人道的悲劇の一つである旨述べ、国際社会に対し支援を訴えた（26日 Haiti Libre）。

【経済】

●モナザール通商・産業大臣は、ハイチの繊維製品の米国市場への優先的アクセスを可能とする「ハイチ半球パートナーシップ促進による機会（HOPE）」プログラムと「ハイチ経済支援プログラム（HELP）」の更新を要請するため、9月8日から11日まで米国ワシントンD.C.を訪問する（6日 Haiti Libre）。

●ハイチ共和国銀行によれば、治安及び人道状況の悪化、生産力の低下という環境下でのハイチ経済活動は低迷している。こうした経済活動はその指標（ICAE）に良く反映されており、2025年第2四半期は、第1四半期のマイナス2.5%に続き、マイナス2.7%となった。この経済低迷は、第1次産業（-5.7%）、第2次産業（-4.9%）、第3次産業（-1.2%）の全産業において観測される（21日 Haiti Libre）。

【社会】

●ペリグル水力発電所の強制的閉鎖から3か月が経過した。ハイチ電力労働組合連合（FESTREDH）は、ハイチ電力公社（EDH）の多額の累積債務を嘆いている。消費者の多くの未払いに加え、複数の公的機関にも多額の未払い請求書があり、保健省は約5億HTG、国民教育省は約1億2500万HTG、内務省は1億3000万HTGの債務を抱えている。EDHは送電網保守及び近代化に向けた投資に必要な資金源を失っている（19日 Haiti Libre）。

- 国連薬物犯罪事務所（UNODC）は、日本政府の支援により、ハイチにおいて増加する暴力、違法取引、組織犯罪対策を強化するため新たなイニシアティブを開始した（19日 Haiti Libre）。-
- 19日、米国大使館は、米国国土安全保障省捜査局（DHS）が今年「ハイチ向け武器2万3000点以上（付属品および弾薬）と麻薬」を押収したと発表し、「米国は武器および麻薬の密売を終わらせるためにハイチと協力し続ける。ハイチの安全は米国にとって重要である」旨公表した（20日 Haiti Libre）。

1 政治

- 1日 米国海兵隊派遣部隊がハイチに到着した。これは、米国大使館職員の安全確保及び大使館の警備強化を目的とした、海兵隊の配置転換である。同派遣部隊により、米国大使館はPNHとMMSSへの支援継続が可能となる(Haiti Libre)。
- 3日 フィス・エメ首相は、憲法改正プロセスの一環として、ポルトープランス弁護士会メンバーを公邸に迎えたが、同弁護士会委員会は、この手続きの「法的不規則性と非合法性」を強く批判し、憲法草案の棚上げを要求した(Haiti Libre)。
- 3日 サン・ティレール CEP 委員長は、国民投票手続きを正式に開始する前に、クレオール語及びフランス語の憲法草案を政府機関紙「ル・モニトゥール」に掲載する必要がある旨述べた(Haiti Libre)。
- 6日 5日、米国連邦航空局（FAA）は、9月8日に期限切れとなる米国民間航空会社の PAP への着陸禁止措置を2026年3月7日まで延長する旨発表した。この延長は、米国国務省が武装集団連合（「Viv ansanm」）を国際テロ組織および外国テロ組織（FTO）に指定したことに基づくものであるとした(Haiti Libre)。
- 8日 ルト・ケニア大統領及びモットリー・バルバドス首相は、2015年10月に任務が終了するMMSSの将来について、国連安保理が早急に指針を示すよう求めた(Haiti Libre)。
- 9日 8日、首相府において、CPT 委員、暫定政府、市民社会、学界の代表者、その他関係者の出席のもと、サン・シル CPT 議長は、ハイチ国家賠償・補償委員会（CNHRR）委員を任命し、同委員会を正式に立ち上げた(Haiti Libre)。
- 11日 9日、台湾（中華民国）総統は、ペン・ハイチ共和国新特命全権大使捧呈の信任状を受領した。信任状捧呈式で同総統はペン大使着任を歓迎し、ハイチ政府による台湾への長年にわたる支援と尽力に感謝の意を表した(Haiti Libre)。
- 11日 今週初め首相府において、サン・シル CPT 議長とフィス・エメ首相は、フレッチャー国連人道問題担当事務次長兼緊急援助調整官（OCHA）を迎えた。協議は、治安の回復、避難民への人道支援、選挙の実施、経済復興、航空輸送の再開といった当面の国家的優先事項に及んだ(Haiti Libre)。

- 11日 汚職対策ユニット（ULCC）と中央金融情報ユニット（UCREF）が裁判所に付託した166件の汚職ファイルのうち、確認できたのは95件のみで、残りの71件は消失したとして、「Together against corruption（共に汚職に立ち向かう）」組織はこれを非難した（Haiti Libre）。
- 12日 首相は、「政府は、PNH 及び FAd'H と協力し、犯罪組織に占拠された地域の奪還を目指し、PAP 中心部で大規模な奪還作戦を展開している。この作戦は、国家が市内中心部を完全に制圧するまで継続していく。」旨発表した（Haiti Libre）。
- 12日 サンジャン女性地位・権利大臣（MCFDF）は、新憲法草案において、同省の男女平等に関する勧告が運営委員会に考慮されたことを称賛した。同大臣は、女性の積極的な参加なしには改革は達成できない旨強調した（Haiti Libre）。
- 12日 ポール元首相フォーラム（FAPM）党首は、CPT 宛ての声明の中で、「2026年2月7日に起こりうる政治的空白」に警鐘を鳴らした（Haiti Libre）。
- 13日 米州機構（OAS）事務局は、ハイチ支援を表明する加盟各国署名の共同宣言、及びカリブ海諸国の組織犯罪グループやギャングと闘うための部隊派遣のための国連安保理の取り組みを歓迎し、強く支持する旨表明した（Haiti Libre）。
- 13日 10日、ジル CPT 委員が国民身分証局（ONI）を訪問し、国民の身分証と選挙準備に関する業務の進捗状況について確認した。ゲリエ ONI 局長は、投票年齢の国民約740万人のうち、約630万人が既に国民 ID カード（CIN）を所持しており、将来の選挙実施に向けた大きな一歩である旨説明した（Haiti Libre）。
- 14日 7日、エチオピアのアディスアベバにおいて、第2回アフリカ・カリコム首脳会議が開催され、ハイチからはルブラン CPT 委員が参加した。同首脳会議の中心テーマは「賠償を通じたアフリカ人とアフリカ系の人々への正義」であった（Haiti Libre）。
- 14日 7日の第2回アフリカ・カリコム首脳会議の開催に併せ、ルト・ケニア大統領とルブラン CPT 委員が会談した。両氏は、ハイチへの国際社会からの持続的な支援確保のため、国連安保理での新たな決議の必要性を強調した（Haiti Libre）。
- 15日 習近平国家主席（中国）とプーチン大統領（ロシア）は、米国とパナマ提出の「ギャング制圧部隊」創設の決議案支持を躊躇している。米国はフランスと英国の支持を得ているが、決議が承認されるためには中国とロシアの支持が必要である（Haiti Libre）。
- 16日 12日のラボドリー（Labodrie）での虐殺の発生を受け、政府は国民に対し、治安の悪化根絶のため闘いを続ける旨改めて強調した（Haiti Libre）。
- 16日 ラムディン OAS 事務総長は、ハイチ・ラボドリーでの武装集団による40

人を超える虐殺を強く非難した (Haiti Libre)。

- 16日 安保理が審議中の「ギャング制圧部隊 (GSF)」は、国連憲章第7章に基づき、任務遂行において、より広範な自律性と致死的な武力行使の権限を有することになる。MMSSとは異なり、GSFはPNHを支援するだけでなく、ハイチ当局への報告は継続するが、PNHから独立し活動することが可能となる (Haiti Libre)。
- 19日 17日、サン＝シル CPT 議長は、カボウ在ハイチ・ケニア総領事と会談した。同会談には、ケニア大統領国家安全保障担当副顧問及びオトゥング MMSS 司令官が同席した (Haiti Libre)。
- 21日 サン＝シル CPT 議長は、外務大臣、女性地位大臣、公安大臣とともに、9月の第80回国連総会に参加するため、この20日、ワシントン D.C. に向けて出発した。同議長の国連演説は、25日予定である (Haiti Libre)。
- 22日 ハイチ・メキシコ間での軍事協力協定の一環として、ハイチ兵士143人 (男性128人、女性15人) が、メキシコシティ北部の戦闘訓練地域センターでの軍事訓練を無事に修了した (Haiti Libre)。
- 24日 24日、NYにおいて、アナンド加外務大臣は、ハイチ情勢の安定化に向けた多国間支援として、新たに6,000万ドルの資金拠出を発表した (Haiti Libre)。
- 24日 アルバレス・ドミニカ共和国外務大臣は、拒否権を持つ国連安保理の常任理事国5か国 (英国、フランス、中国、ロシア、米国) に対し、米国・パナマ提出の決議案 (「ギャング制圧部隊」の創設及び「国連サポート・オフィス」の設置) を早急に採択するよう呼びかけた (Haiti Libre)。
- 25日 米国及びパナマ提案の安保理決議案によれば、安保理で採択された場合、国連サポート・オフィス (BUNAH) が新設ギャング制圧部隊の支援を開始できるまでに約6か月を要する (Haiti Libre)。
- 25日 ハイチの実業家ヴォルベ (M. Dimitri Vorbe) の23日のフロリダでの逮捕を受け、ハイチの米国大使館は、「米国当局は、彼が暴力活動でハイチの不安定化を引き起こしているギャングを支援している疑いがあると判断している。」旨公表した (Haiti Libre)。
- 26日 25日、サン＝シル CPT 議長は、第80回国連総会での演説で、ハイチの悲惨な状況を説明し、北半球で最も深刻な人道的悲劇の一つである旨述べ、国際社会に対し支援を訴えた (Haiti Libre)。
- 26日 メキシコは、ハイチの MMSS 支援のため、国連特別基金に10万ドル拠出する旨発表した (Haiti Libre)。
- 26日 サン＝シル CPT 議長は、国連総会第80回会期の傍ら、カーニー加首相と会談した。両首脳は、ハイチの危機や、米国・パナマが主導する国連安保理決議

に対するカナダの支持について話し合った (Haiti Libre)。

- 27日 FAd'H 兵士25名が、仏領アンティル諸島での2週間の仏軍との集中訓練を終了し帰還した。彼らは、武装集団の支配下にある領土の奪還作戦に参加するため直ちに実践に移される (Haiti Libre)。
- 29日 28日、NYで開催された第80回国連総会に参加した後、サン＝シル氏 CPT 議長が帰国した。同 CPT 議長は、その演説で国家の主要な懸念事項、即ち不安定な情勢との闘い、人道危機への緊急対応、そして自由で包括的かつ信頼できる選挙の早期実施を保証する旨強調した (Haiti Libre)。
- 30日 第80回国連総会の傍らで開催された米国主催レセプションにおいて、トランプ大統領はサン＝シル CPT 議長に対し、米国のハイチ支援を確認した (Haiti Libre)。

2 経済

- 6日 モナザール通商・産業大臣は、ハイチの繊維製品の米国市場への優先的アクセスを可能とする「ハイチ半球パートナーシップ促進による機会 (HOPE)」プログラムと「ハイチ経済支援プログラム (HELP)」の更新を要請するため、9月8日から11日まで米国ワシントン D. C. を訪問する (Haiti Libre)。
- 7日 6日、北東県フォート・リベルテと国境を接するテリア・ルージュのチヌレットで、政府高官、民間部門の代表者、及び北部地域の経済関係者出席の下、起業家パトリック・ベリアール氏はポート・ロイヤル・ターミナル S. A. の礎石式を行った (Haiti Libre)。
- 20日 フランス・ハイチ商工会議所 (CFHCI) は今週、ハイチ仏大使を迎えた。仏大使の訪問は、両国間の協力と経済関係強化の見通しについて話し合う良い機会となった (Haiti Libre)。
- 21日 ハイチ共和国銀行によれば、治安及び人道状況の悪化、生産力の低下という環境下でのハイチ経済活動は低迷している。こうした経済活動はその指標 (ICAE) に良く反映されており、2025年第2四半期は、第1四半期のマイナス2.5%に続き、マイナス2.7%となった。この経済低迷は、第1次産業 (-5.7%)、第2次産業 (-4.9%)、第3次産業 (-1.2%) の全産業において確認される (Haiti Libre)。
- 29日 2025年1月から8月にかけてのドミニカ共和国からハイチへの輸出は合計7億7,580万ドル、国内出荷は5億3,100万ドル。税関総局 (DGA) 統計によれば、ドミニカ共和国からハイチへの出荷量は、2024年に比較し、1億8,227万ドル増加したとしている (Haiti Libre)。

3 社会

- 1日 MMSS は、8月31日午後00時頃、ケンスコフとペシオンビルを結ぶ道路沿いで MaxxPro 装甲車両2台による悲劇的な事故を発生したことを認めた (Haiti Libre)。
- 3日 1日、ドミニカ共和国移民総局 (DGM) によれば、2025年1月から8月までの8か月間で、250,741人のハイチ国民を送還した (Haiti Libre)。
- 3日 ケンスコフ市長によれば、同市ベルフォンテーヌ地区「ナン・ジェレン」で、武装集団連合 (「Viv Ansanm」) による襲撃があり、14軒の家屋と車両1台が放火された (Haiti Libre)。
- 3日 トランプ政権は、ハイチにおける「ギャング制圧部隊」の創設について、国連安保理の承認を得るため外交的圧力を強めている。この部隊は、ハイチの武装集団の掃討を目的とした最大5,500人で構成されるミッション。同ミッションには逮捕能力と殺傷能力を付与するとともに、PAP には国連サポート・オフィスを設置し、兵站及び指揮能力を提供する (Haiti Libre)。
- 4日 PNH 組合のバティスト警部補が、フランスの国立警察学校 (ENSP) で10か月間の研修を受けるため出発した (Haiti Libre)。
- 5日 4日、アルティボニット県リアンクールで、PNH は7人以上の武装集団メンバーを射殺し、複数名を負傷させた。目撃者の証言によれば、武装集団は警察署を占拠しようとしていた由 (Haiti Libre)。
- 6日 アルティボニット県サンマルク警察署によれば、9月4日から5日にかけてリアンクールで発生した武装集団「グラングリフ (Gran grif)」との衝突で、PNH は武装集団メンバー15人を射殺し、複数名を負傷させた (Haiti Libre)。
- 7日 北県 (バンド・デュ・ノール) では、国際移住機関 (IOM) と仏が、土壌浸食対策として、環境維持を目的とする保護構造物を建設し、農業省を支援している (Haiti Libre)。
- 7日 6日、PNH は、その能力強化の一環として、国際空港で大量の資機材を受領した。その資機材には、装甲車10台と特殊部隊用の個人用防護具 (PPE) が含まれている (Haiti Libre)。
- 7日 PNH は、アルティボニット県を通じて、モンルイ地区デリュージェの武装集団のリーダー・デスティン氏 (別名「ティ・バブ」) 所有の貨物トラックを押収した (Haiti Libre)。
- 12日 第34期警察官は、PNH 幹部宛ての公開書簡の中で、9か月分以上の未払い給与の支払いを要求した (Haiti Libre)。
- 12日 犯罪組織連合「Vive Ansanm」が、アルカイエの制圧を目指し前進を続け、住民に恐怖を植え付けている。銃撃により少なくとも1人が死亡、数人が負傷し、特にベルシー (Bercy) とトマン (Toman) では多くの家族が自宅からの避難を余儀なくされている (Haiti Libre)。

- 12日 10日、ハイチ人132人がカパイシャン国際空港に到着した。トランプ政権の厳格な移民政策の一環として、米国政府によって本国送還された (Haiti Libre)。
- 13日 12日から13日にかけて、アルカイエ (l' Arcaie) とキャバレ (Cabaret) の間に位置する小さな村ラボドリー (Labodrie) は、武装集団連合 (「Viv Ansanm」) による襲撃を受け、42人の遺体を確認された (Haiti Libre)。
- 13日 11日、南東県警察広報担当によれば、2025年8月1日～31日までの間に、PNHの取締りにより150人以上の逮捕者を記録した (haiti Libre)。
- 13日 12日、米国からの荷物を検査したところ、税関職員が偽造100ドル紙幣596枚を押収した (Haiti Libre)。
- 14日 ハイチ国境では、多くの女性や子供が搾取や虐待の危険にさらされている。国際移住機関 (IOM) は、カナダの支援により、ハイチ国境警察 (PoliFRONT) が被害者を保護し移送するとともに、人身売買対策の強化に取り組んでいる (Haiti Libre)。
- 14日 グテーレス国連事務総長は、9月11日夜、ハイチ西県カバレーのコミュニティで武装集団が起こした襲撃で、女性、子ども、高齢者を含む少なくとも40人が殺害されたことを強く非難した (Haiti Libre)。
- 15日 13日から14日にかけて、ケンスコフ (Kenscoff) において、巡回中のPNH装甲車両が襲撃された。車内にいた警官2名が負傷、運転手1名が死亡した (Haiti Libre)。
- 16日 EUの資金協力により、南東県ピション (Pichon) 流域の農民250名が今週、アグロフォレストリーの菜園を強化するための資材 (ヤムイモ、オオバコの苗、堆肥袋、様々な種類の苗) を受領した。農民には3万本の苗が配布される (Haiti Libre)。
- 16日 15日、PNH、各旅団、地域治安部隊の共同作戦により、9日間の封鎖後、アルカイエ市役所は、首都と北部を結ぶこの主要道路の再開を発表した。 (Haiti Libre)。
- 16日 14日から15日にかけて、武装集団 (「グラン・グリフ」) が、リアンクール警察署 (バ・アルティボニット) を占拠し、略奪、放火、破壊した (Haiti Libre)。
- 17日 CPTは、先週カバレーで発生した虐殺に深い憤りを表明した。CPTは、40人以上の市民の命を奪い、残虐非道な方法で実行されたこれらの暴力行為を強く非難した (Haiti Libre)。
- 17日 16日、カバレーで12人のバイクタクシー運転手が、ポルトープランスへ向かう途上、武装集団に射殺された (Haiti Libre)。

- 18日 ハイチは引き続き、中南米の麻薬密売人の拠点となっている23か国を列挙した米国の2025年「ブラックリスト」に掲載された。トランプ政権によれば、ハイチは麻薬密売人や麻薬カルテルにとって格好の標的となっている国の一つ (Haiti Libre)。
- 19日 ペリグル水力発電所の強制的閉鎖から3か月が経過した。ハイチ電力労働組合連合 (FESTREDH) は、ハイチ電力公社 (EDH) の多額の累積債務を嘆いている。消費者の多くの未払いに加え、複数の公的機関にも多額の未払い請求書があり、保健省は約5億 HTG、国民教育省は約1億2500万 HTG、内務省は1億3000万 HTG の債務を抱えている。EDH は送電網保守及び近代化に向けた投資に必要な資金源を失っている (Haiti Libre)。
- 19日 国連薬物犯罪事務所 (UNODC) は、日本政府の支援により、ハイチにおいて増加する暴力、違法取引、組織犯罪対策を強化するため新たなイニシアティブを開始した (Haiti Libre)。-
- 19日 18日、少なくとも50名の武装集団 (「T Bwadam」) が、バッサン・ブルー (北西県) を襲撃し、住民に破壊と恐怖を撒き散らかした。武装集団は警察署、車両の一部を放火し、信用組合を略奪し、民家を襲撃し、住民を拉致した (Haiti Libre)。
- 20日 19日、米国大使館は、米国国土安全保障省捜査局 (DHS) が今年「ハイチ向け武器2万3000点以上 (付属品および弾薬) と麻薬」を押収したと発表し、「米国は武器および麻薬の密売を終わらせるためにハイチと協力し続ける。ハイチの安全は米国にとって重要である」旨公表した (Haiti Libre)。
- 20日 19日、ハイチ台湾大使は、ハイチ経済社会支援基金 (FAES) 主催の人民支援プログラム式典において、ハイチの避難民支援のため300万ドルを無償供与した (Haiti Libre)。
- 21日 国際移住機関 (IOM) によれば、カバレーでの武装集団の攻撃により、2,9122人 (579世帯) が家を追われた。大半の世帯 (71%) はより安全な地域、特にアルカイエや仮設避難所に避難した (Haiti Libre)。
- 21日 20日、国際空港において、サン・シル CPT 議長、フィス-エメ首相、メキシコ大使、パラゾン PNH 長官、FAd'H 司令官補佐等がメキシコで2か月の集中訓練を終えたハイチ兵士140名を出迎えた (Haiti Libre)。
- 23日 20日の夜、シテ・ソレイユのサイモン・ペレ地区で、ギャングのリーダー (別名「ジューマ」) を標的とした神風特攻ドローン2機が爆発した。ハイチ全国人権ネットワーク (RNDDH) によれば、少なくとも子ども8人が死亡し、6人が負傷したが、死傷者の中に「ジューマ」が含まれているかは不明 (Haiti Libre)。
- 24日 23日、汚職対策ユニット (ULCC) による捜査後、ハイチ国营テレビ (TNH)

オーガスティン元局長が逮捕された。同局長は公共財産横領、職権乱用、及び公文書偽造の罪に問われている (Haiti Libre)。

25日 ドミニカ共和国移民総局によれば、2024年10月1日から2025年9月20日の間に、ハイチ人不法移民369,779人をハイチに送還した旨明らかにした (Haiti Libre)。

25日 PNHは、麻薬密売対策局 (BLTS) を通じ、関税総局 (AGD) と共同で、23日、タバール地区のシャトラン貨物サービス倉庫を搜索したところ、銃器2丁を押収した (Haiti Libre)。

26日 PNHは、FAd'Hと連携し、SWATを展開するなどして、ケンスコフでのプレゼンスを強化している (Haiti Libre)。

26日 PNHは、タバール地区でのプレゼンスを高めつつある。ドゥルイヤールとヴァンサンとの交差点、タバール橋、サント・フィロメーム、ディモーヌでは、住民の安全確保、治安回復のためパトロールと定点監視を展開している (Haiti Libre)。

27日 26日、ヒューマン・ライツ・ウォッチはその声明で、「国連安保理は、ハイチで激化する暴力に対処するための新たな国際ミッションを速やかに承認し、十分な資金と人員を確保するべきである。人権保護措置についても同様である。」旨訴えた (Haiti Libre)。

27日 25日午後から26日朝にかけて、中央県県庁所在地アンシュ市を襲った集中豪雨により、サマナ地域では川が氾濫し20軒以上もの家屋が浸水した (Haiti Libre)。

27日 26日、反汚職ユニット (ULCC) は、7件の調査報告書を裁判所に提出した。これらの報告書は、複数の公的機関における公金横領、汚職、不正管理の疑いのある事件に関するものである (Haiti Libre)。

28日 26日以来、グラン・スッド地域を襲っている集中豪雨は、27日にレカイエ市に大規模洪水を引き起こし、降雨が続いているため状況は依然として憂慮すべき事態となっている (Haiti Libre)。

(注)

MMSS : Mission Multinationale de Soutien a la Securite (多国籍治安支援ミッション)

PNH : Police Nationale d' Haiti (ハイチ国家警察)

FAdH : Forces Armees d' Haiti (ハイチ軍)

CPT : Conseil Presidentiel de Transition (暫定大統領評議会)

CEP : Conseil Electoral Provisoire (暫定選挙委員会)

ハイチ国際空港 : Aeroport International Toussaint Louverture (トゥーサン・

ルーヴェルチュール国際空港)

PAP : Port au Prince(ポルトープランス)はハイチの首都。8つのコミューン(市)から構成(Port-au-Prince、Carrefour、Petion-Ville、Cite-Soreil、Delmas、Kenscoff、Gressier、Tabarre)。

PV : Petion-Ville (ペシオンビル)。8コミューンの1つ。

Jimmy Cherizier : ジミー・シェリジエ。別名バーベキュー (Barbecue)。武装集団連合(「Viv Ansanm」)のリーダー。2025年5月、米国は武装集団連合を外国テロリスト組織(FTO)に指定。

(了)